

迷走が続く県政

2月県議会が終わりました。長く検討してきた「子育て教育税」の導入断念や副知事案件の取り下げなど大きな局面が幾つもありました。議論の中に身を置かせていただく県議の一人として所感を交えて振り返ります。



秋田県議会 ● 会派 i b u k i
元気主義

県政報告 & 会派いぶき活動レポート

2008
春 第20
平成20年4月12日



秋田県が参加した国際食品・飲料展より 幕張メッセ

今こそ意識改革

補正予算を修正し可決

首都圏で秋田の食材や特産品をアピールしようと、県は新たなアンテナショップ開設に向け物件調査を行ってきました。この調査費や店舗の改修費として1億1000万円を設定。

県はこれまでに200ヶ所ほどの候補地を検討してきましたが、先ごろ品川駅前に条件の合う貸ビルを探し当てたとして、改装費9450万円で業者と工事契約を締結しています。基本的には、この契約でアンテナショップは開業となります。

しかし県は改装工事の軽微な変更や、アンテナショップを運営する別会社の使い勝手を高めたいなどの理由で、残り1550万円を留保したいと主張しました。

これに対し議会側は「工事の変更内容も、また運営会社の具体的な要望に関わる積算もない状況で、財源だけを予算化することはできない」と対立。



結局、県自らがこの差額分1550万円を予算案から削除し、修正することで事態は終局しました。

この議論と平行して、アンテナショップの在り方についても百論ありました。

自分は「アンテナショップと言っても、実質は飲食を提供するレストランではないか。秋田をアピールする方法として適切だろうか」との思いが少なくありません。

当初予算案の2事業を減額修正

3月5日から19日まで平成20年度の当初予算案を審議しました。予算特別委員会の最終日までに焦点となつた幾つかの点について説明します。

まず第1点は子育て教育税を断念した果が、新税を財源と言つていた「すこやか子育て支援事業」、「母体健康増進支援事業（妊婦検診）」、「小学校一部教科担任制モデル事業（専科教員）」、合わせて約2億円をなぜ新年度予算案に計上したかということ。

第2点は昨年の12月議会で全会派が一致して不同意とした県立病院法人化準備事業費約3100万円が、再び当初予算で提案された理由について。

第3点は高校生バウアーアップ事業の博士号取得者及びスポーツ・芸術特別選考採用経費約3500万円の適性です。

このうち、第1点の子育

て関連事業費と、第2点の県立病院法人化事業費については、自民党会派の武田英文議員が減額修正案を提出しました。

会派いぶきは、第2点の県立病院法人化事業費と3点目の博士号取得者等採用経費について、減額修正案を提出しました。子育て関連事業については「これまで果が取り組んできた経緯や継続性を考えると、積極的にこの事業費を減額する理由が見あたらない」との判断で、この減額修正案には賛成しませんでした。

県議会には9会派ありますが、採決の結果、いぶきが提案した博士号取得者等の採用経費の削減に賛同したのは「会派いぶき」・「民主党会派」・「民主党会派」・「国民新党会派」・「公心会派」の7会派。それでも賛成少数で否決となりました。一方、子育て関連事業の減額修正

の賛成は「自民党会派」・「みらい21会派」の2会派でしたが、賛成多数で可決となっています。独立行政法人化事業の減額修正案は、昨年の12月議会と同様に全会一致で可決となりました。

※会派いぶきが減額修正案を提案した理由については、以下を参照ください。



会派いぶきが減額修正案を提出した理由

平成20年度秋田県一般会計予算中、高校生バウアーアップ事業の中の博士号取得者等採用経費3521万5000円と、県立病院法人化準備事業に関わる経費2584万7000円、及び同事業の債務負担行為29万2000円について、減額修正案を提出します。

の博士号取得者等の採用経費については、今年2月1日から公募が始まり、既に採用者7名が決定しています。これは新年度予算が可決される以前の行為で、果教育委員会の先走った業務執行です。教職員の定数条例案を先に提案し、その政策の可否を議論する手順が抜け落ちています。高レベルの教職員採用は自分も必要と考えています。しかし、例えば各分野の最先端を意識するなら、任期付き採用や各研究機関、企業派遣など、議論も手法も多彩です。

この予算が減額修正された場合は、臨時講師等の人数削減で調整するなどという対応も論外です。教員採用計画本体にも多大な影響を与えるものであり、看過できません。

の県立病院法人化準備事業に関わる経費等は、独立行政法人への移行の優位性が未だ不透明です。公営企業法の全部適用など、比較議論が薄弱で、期熟さずです。さらに脳血管研究センター、リハビリテーション・精神医療センターを束ねて運営するとする法人が、後年に成人病医療センターを統合するかの議論もあります。果は県民医療の質の確保について、その果たすべき役割をきっちり熟考する必要があります。これらが減額修正案提出の理由です。

予算特別委員会総括審査の要点

3月14日、2月県議会予算特別委員会総括審査が行われました。今回自分が取り上げた3点の要点をお伝えします。



その1

秋田内陸縦貫鉄道の方向付け



【門脇質問】

内陸線の役割を何と考えているでしょうか。赤字額のみクローズアップされて、公共交通機関としての議論が薄過ぎると思います。

【知事答弁】 県は公共交通の手段として内陸線をつくりました。基金を積み、赤字を地元市と連携して補填するなど、努力してきました。存廃の結論を先延ばしすることは、安全面を含め好ましくありません。9月頃までには、方向付けをします。残す方法も検討中ですが、壁が厚いのです。この壁を乗り越えることができると苦慮してまず。

【門脇質問】 国では、地域公共交通活性化法の改正案を審議中です。この改正案の上下分離方式・公有民営方式（鉄道施設は市町村が保有管理、鉄道会社は列車を運行）は、内陸線継続の

重要な要素になると考えますがいかがでしょうか。

【知事答弁】 期待はしています。ただどんな経営体をつくろうとも、乗客を確保できるかが問題です。地域住民が活用してくれるシステムができるか、根本的な事項が一番大切です。

【門脇質問】 この制度は国の事業認定が必要です。既に支援を受ける準備に入っている鉄道会社もあると聞きます。存続を前提で言えば、事業認定を受けるため各計画書の策定を急ぐべきです。知事が計画の策定着手に躊躇している理由は何でしょうか。

【知事答弁】 例えば危険箇所を改修した後に、鉄道施設を仙北市や北秋田市に譲渡しても、その後、どうやって自治体が運営できるかです。両市とも財政はかなりのタイトで、仮に廃止してもお金は相当かかります。

【門脇質問】 総務省が検討中の市町村支援メニューが未だ不明です。沿線住民の思いもあります。情報収集

をお願いします。

【知事答弁】 4月から5月にかけて住民対話を行います。両市議会、市長とも突っ込んだ具体的な話をしようと思っっています。

その2

少子対策と産業振興こそ必要



【門脇質問】

今、議論すべきことは少子対策・産業振興です。そして総力戦の財政議論が必要ではないかと思えます。

【知事答弁】 財源をどこに求めるのかは、県の財政運営に大きな影響を及ぼします。少子対策は良い環境の職場を、どれだけつくれるかがキーポイントです。財源論については、今後も議論しないといけません。

【門脇質問】 県の収入を高める手法の王道は、産業振興を徹底して県民から税金をいただくことに尽きます。この視点を忘れないでください。

その3

知事選挙日程前倒しの可能性



【門脇質問】

県知事選挙は毎回4月です。でも、その年度の予算も人事も、骨格とはいえ固まった後では、新知事の思いが1年間反映できず好ましいとは言えません。選挙日程の前倒しは考えられないでしょうか。

【知事答弁】 私の代では必要な予算は積極的に措置します。新知事は留保財源で政策を予算化すれば良いと思います。

【門脇質問】 新年度スタート直後の選挙です。職員のやる気や意気込み、サービスが県民に向かない事態も考えられます。そんな思いからの質問ですので誤解なさらぬように。

障害者の自立は雇用から 大分県別府市

別府市にある太陽の家（社会福祉法人）を訪ねました。ここは全国屈指の障害者就業生活エリアで、一つの町と言って良い規模です。スーパーや銀行のカウンターが車いす利用者用に低位置にあつたり、画面操作で会話できる設備が整っていたり、種別ごとの医療機関もあります。そんな中に住宅が点在します。

どうしてこんな環境ができあがつたか。それは提唱者の故中村裕博士（別府市立病院の整形外科医局長だった方）の強い信念だったと言います。博士は当時未開の分野だった医学的リハビリテーションの研究を進め、障害者の社会参加・自立とスポーツ振興に生涯を注ぎました。「自立」をキーワードに障害者の職場づくりを進め、オムロン、ソニー、ホンダ、三菱商事、デンソーなど日本を代表する大企業と提携。ここで働く800人の社員のうち、約500人が障害者とのこと。説明をしていただいた吉松専務理事の言葉「ノーチャリティー パットアチャンス 援助より機会を」が心に残ります。

まちづくりは信念・地域で生きる決意

家庭の味を磨いて特産品に 長野県小川村



長野県小川村を訪ねました。人口約3,300人の小さな山村です。ここ

に昭和6年、「小川の庄」と言う会社が産声を上げました。青年会の仲間たち7人が「地域で暮らしていきたい。そのためには地元産物を使って商売をするしかない」と決意してのことでした。

稲作に不向きな土地柄で、ソバや麦を生産していたことから、ソバ、おやき、山菜加工を中心に事業を拡大。23年経った今、各集落にはおやきや漬け物づくりの作業場があり、社員は全部で80人、年商7億5,000万円の企業へと成長しました。社員の年齢構成も特長的です。「社員の半数が65歳以上です。定年は作業場に歩いて来れなくなった時かなあ」と、おやきを焼きながら丸山さんが話してくれました。また「高齢者は手先が器用で我慢強いです。同じ話でも若い者と比べたら妙に説得力があるからね」とも。人材活用の視点も違えます。

おやきの味は3種類。山間部に伝わる家庭料理は、スローフード・健康食ブームにのってますます人気が高まっています。

編集後記

県議会の中で有志を募り、様々な会の設立に関わっています。押し売り禁止条例策定の会、図書教育を推進する会、農業議員の会、内陸緑研究会など、どれも超党派の活動です。「議決の採否は党派ごとが原則ですが、日常活動の超党派連携」は今の秋田に不可欠です。



意見交換会にご参加ください 仙北市の県立高校を 考えよう

日時●4月29日(火)午後2時～

会場●西木温泉クリオン2階ホール

今回の県政懇談会が「仙北市の県立高校を考えよう」と題しての意見交換会です。県は平成17年、第5次高等学校整備計画後期計画をまとめ、県内5地区の高校の将来像を描きました。この中で角館高校と角館南高校の統合があります。両校のこれらについてご意見ください。

県政報告] 会派いぶき活動レポート

2008 春号通巻2号 発行巻いぶき代表 門脇光浩

〒010-8570 秋田市山王4-1-1 秋田県議会棟内 TEL018-833-2394 FAX018-833-2109
●門脇みつひろ事務所 仙北市西木町上荒井字新屋 104 TEL0187-52-5183 FAX 52-5189
●浜路定明事務所 秋田市土崎港東1-2-79 TEL018-847-1915 FAX 847-1914
●東海林洋事務所 湯沢市内院下字常盤町 107 TEL0183-52-4738 FAX 52-4703